

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-007

PDCA	事務事業名	自治振興推進事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当	新海		
					内線等	238		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち						
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進						
		基本施策： 2. コミュニティ活動支援						
		単位施策： (1) コミュニティの活性化						
	根拠法令等	半田市自治振興費交付要綱						
	対象・目的	市内42自治区の自治活動の推進と地域の福祉の増進を目的として、自治振興費を交付し、各区が広く自主的な活動が行えるようにする。						
	目的を達成するための手段・活動内容	自治区内住基人口に基づき、各自治区へ自治振興費を交付する。また、住民が自治区の行事やコミュニティ活動に積極的に関わられるよう、市、区、関係機関が課題を共有し、議論を深め、新たな行事の実施や参加促進策を実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①貸出物品利用地域数		1	4	2	地域	
		事業費		44,149	45,409	44,498	千円	
		人件費		6,679	6,643	6,136	千円	
		総事業費		50,828	52,052	50,634	千円	
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
			1,210	1,239	1,206	千円		
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①自治区加入世帯数	実績値	34,335	34,341	34,342	世帯	
			目標値	33,340	33,460	33,600		
②地域担当職員配置地域数		実績値	14	17	19	地区		
		目標値	14	15	20			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
	事業の評価・課題	C						
		コロナ禍におけるイベント開催や公共施設の運営など、市の方針を迅速に各区長に伝達するとともに、各自治区の活動状況も情報共有を図るなか、自治区活動の支援に努めた。また、地域担当職員が未配置な自治区に対し積極的に働きかけ、新たに2自治区の配置につなげることができた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
			引き続き、自治振興費の交付及び地域担当職員の配置を実施し、地域コミュニティの基盤となる自治区の活動を支援する。今後は、小学校区単位のコミュニティ活動や組織構築に向け、地域担当職員に対して研修等を実施するなど、コーディネート能力の向上を図る。					
		令和3年度の目標	成果指標		目標値		単位	
			地域担当職員配置地域数		22		地区	